

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

新温泉町は、固定資産税関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

新温泉町長

公表日

令和8年3月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法等の規定に則り、固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産)の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 所有資産の照会 2. 賦課および徴収のために行う事務 3. 償却資産申告データの入力 4. 納税通知書、課税明細書の出力
③システムの名称	<p>TopicsNEO 固定資産税システム</p> <p>固定資産税地図システム(マルコポーロ)</p> <p>番号連携サーバ</p> <p>中間サーバ</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
固定資産賦課情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項、別表第一の第16の項 ・地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二 (別表第二における情報照会の根拠) : (27,28項) (別表第二における情報提供の根拠) : (1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項) ・地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	新温泉町 総務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	新温泉町 税務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3113
9. 規則第9条第2項の適用	
	[]適用した
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	[1,000人以上1万人未満] 令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	[500人未満] 令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
[発生なし]	

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	固定資産税システム(業務システム)において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する統合宛名システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報を紐付けられることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[特に力を入れて行っている]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策]</div> </div> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[十分である]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div>
判断の根拠	<p>対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。その上で、事務に必要な情報を入力することがないよう、申請書様式において、手続に必要な項目のみ記入するよう注意書きを記載している。また、固定資産税システムへの入力に当たっては、必要な項目のみ入力できる仕様としているほか、作業者と別の者によるダブルチェックを経なければ、処理完了することができない仕組みとなっている。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I.5.評価実施機関における担当部署	中村光春	吉野松樹	事後	
平成28年4月1日	I.1.特定個人情報を取り扱う事務③システムの名称	家屋評価システムHYOKA-Z	(削除)	事後	
平成28年4月1日	I.7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	町民課	総務課	事後	
平成28年4月1日	I.7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	Tel:0796-82-5621	Tel:0796-82-3111	事後	
平成28年4月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	町民課	総務課	事後	
平成28年4月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	Tel:0796-82-5621	Tel:0796-82-3111	事後	
平成28年4月1日	II.1.対象人数	平成27年1月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成28年4月1日	II.2.取扱者数	平成27年1月1日 時点	平成28年4月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	I.5.評価実施機関における担当部署	吉野松樹	長谷阪治	事後	
平成29年4月1日	II.1.対象人数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年4月1日	II.2.取扱者数	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	I.5.評価実施機関における担当部署 ②	税務課長 長谷阪治	税務課長	事後	
令和1年6月1日	I.8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	新温泉町 総務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3111	新温泉町 税務課 〒669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂2673-1 Tel:0796-82-3113	事後	
令和1年6月1日	II.1.対象人数	平成29年4月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月1日	II.2.取扱者数	平成29年4月1日 時点	令和1年6月1日 時点	事後	
令和1年6月1日	IV.1.提出する特定個人情報保護評価書の種類		基礎項目評価書	事後	
令和1年6月1日	IV.2.特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.3.目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.3.権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.4.特定個人情報ファイルの取り扱いの委託		○委託しない	事後	
令和1年6月1日	IV.5.特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		○提供・移転しない	事後	
令和1年6月1日	IV.6.目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.6.不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.6.不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.7.特定個人情報の保管・消去		十分である	事後	
令和1年6月1日	IV.8.監査		○自己点検 ○内部監査	事後	
令和1年6月1日	IV.9.従業者に対する教育・啓発		特に力を入れて行っている	事後	
令和2年3月1日	II.1.対象人数	令和1年6月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和2年3月1日	II.2.取扱者数	令和1年6月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	
令和8年3月9日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和2年3月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	
令和8年3月9日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和2年3月1日 時点	令和7年12月1日 時点	事後	
令和8年3月9日	IVリスク対策 8. 人手を介させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事後	様式変更に伴う項目追加
令和8年3月9日	IVリスク対策 8. 人手を介させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠		固定資産税システム(業務システム)において、担当業務に必要な範囲でのみ閲覧等が可能となるよう、アクセス制限を実施している。また、副本登録等に使用する組合別各システムにおいても、各職員が閲覧等できる特定個人情報は、担当業務に必要な範囲に制限しており、担当していない業務に関する特定個人情報提供は行われることはない。これらの対策を講じていることから、目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更に伴う項目追加
令和8年3月9日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策	事後	様式変更に伴う項目追加
令和8年3月9日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である	事後	様式変更に伴う項目追加
令和8年3月9日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠		対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。その上で、事務に必要な情報を手続きすることがないよう、申請書様式において、手続に必要な項目のみ記入するよう注意書きを記載している。また、固定資産税システムへの入力に当たっては、必要な項目のみ入力できる仕様としているほか、作業者と別の者によるダブルチェックを確保すれば、処理完了することができない仕組みとなっている。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更に伴う項目追加